

## 大分大学大学院経済学研究科教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

大分大学大学院経済学研究科は、博士前期課程および博士後期課程において、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）の各項目を達成するために、以下のような方針に従い、カリキュラムを編成する。

### 博士前期課程

#### <教育課程の編成と教育内容>

経済学研究科博士前期課程では、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）の各項目を達成するために、次のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施する。

- ・博士前期課程は、経済社会政策と地域経営政策の2つの専攻により構成され、育成する人材像にあわせて、経済社会政策専攻には、国際経済コース、政策科学コースを、地域経営政策専攻には、地域政策コース、マネジメント（MBA）コース、会計・法務コースを設定する。社会人学生が受講しやすい昼夜間開講制度の導入や、秋季入学生に配慮した科目の配置など、多様な学生に対応したきめ細かいカリキュラムを編成する。
- ・各コースは、高度専門職業人に必要な社会科学の専門的知識が体系的に修得できるように、それぞれの分野で必要とされる授業科目を、特にコア科目は選択必修科目として提供する。
- ・社会人などを対象として2年を超えて学習ができる長期履修制度を設ける。

#### <教育方法>

- ・コース別の学修に加えて、経済社会に係る研究課題について理論と実証の両面から適切に分析できる実践的能力、および課題に対処し解決できる能力を育成するため、必修科目として、担当教員から個別指導を受けて修士論文（リサーチペーパー）を作成する演習を配置する。
- ・主体的、計画的に研究を進めるために、学生は指導教員と協力して研究指導計画書を作成する。

#### <学修成果の評価>

- ・修士論文（リサーチペーパー）の作成過程においては、研究内容および指導の客観性を高めるため、複数の教員（主指導教員と副指導教員）が公開による中間報告会を含めた段階的な指導を行う。最終試験では提出された修士論文を中心に公開の口頭試問を実施する。
- ・修了時の院生アンケートにより、カリキュラム等を検証し、教育課程と教育内容の検討に使用する。
- ・学修成果の評価は、アセスメント・チェックリストにより実施する。

## 博士後期課程

### <教育課程の編成と教育内容>

経済学研究科博士後期課程では、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）の各項目を達成するために、次のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施する。

- ・博士後期課程は、地域経営専攻のもとに、マネジメント、地域政策、経済社会環境分析という 3 つの領域を設定する。社会人学生が受講しやすい昼夜間開講制度を導入するなど、学生に対応した柔軟できめ細かいカリキュラムを編成する。
- ・各領域では、高度な専門的研究に必要な理論や学説を修得し、自立した研究活動を行う能力を育成するため、選択必修科目、選択科目を提供する。
- ・学位論文を作成するために、学生は 1 年次に研究計画書を作成し、2 年次では、学位論文研究計画書を提出する。その後、第 1 回の学位論文指導報告会を行う。3 年次は第 2 回の学位論文指導報告会を行い、学位論文予備審査報告会の実施、学位論文の提出後、最終試験として口頭試問を受ける。
- ・社会人などを対象として 3 年をこえて学習・研究ができる長期履制度を設ける。

### <教育方法>

- ・各領域での学修に加えて、学生が自ら設定した研究課題について適切に分析できる専門的能力、および課題解決に資する方法や政策を提示する実践的能力を育成するため、必修科目として、担当教員から個別指導を受けて博士論文を作成する特別演習を配置する。
- ・主体的、計画的に研究を進めるために、学生は指導教員と協力して研究指導計画書を作成する。
- ・学位論文指導報告会は、多くの教員等の意見を得るために公開し、論文作成に役立つようにする。

### <学修成果の評価>

- ・博士論文の作成過程においては、論文計画書の提出・承認、論文指導委員会を構成する複数教員（主指導教員と副指導教員）による指導、学会等での報告、専門雑誌への論文掲載など、研究の内容および水準が対外的な評価に耐えるように、体系的で段階的な指導を行う。
- ・最終的に提出された博士学位請求論文について、外部審査委員を含めた審査および公開の口頭試問を実施する。
- ・修了時の院生アンケートにより、カリキュラム等を検証し、教育課程と教育内容の検討に使用する。
- ・学修成果の評価は、アセスメント・チェックリストにより実施する。

大分大学 アセスメント・チェックリスト

学部・研究科	経済学研究科	学科・専攻・課程	博士前期課程	コース	
--------	--------	----------	--------	-----	--

最終更新日	2020年10月14日
-------	-------------

ディプロマ・ポリシー	
1	グローバルからナショナル、さらにはローカルに至る様々なスケールにおける経済社会の諸課題を的確に理解するうえで、高度専門的職業人に必要な社会科学の専門的知識を有する。
2	現代の経済社会が抱える諸課題を解決するために、必要な情報を収集し、それらを理論と実証の両面から適切に分析できる実践的能力を有する。
3	理論的アプローチと実務に直結する応用的アプローチを通じて、現代の経済社会、とりわけ地域の抱える様々な課題に対処し、解決できる能力を有する。
4	
5	
6	

番号	実施状況	手法	名称	実施時期	実施頻度	対象	チェック内容・項目	対応 DP							評価者	実施責任者	結果の活用方法		
								1	2	3	4	5	6	7					
1	実施中	履修指導時に点検	成績評価	4, 10月	毎年	全学年	成績の点検	●	●	●							指導教員	研究科委員会	成績をもとに履修指導を行う。
2	実施中	成績分布表	成績評価分布の確認	冬	毎年	全学年	全科目の成績評価分布を研究科構成員が相互に確認する	●	●	●							研究科構成員	大学院委員会	全科目の成績評価分布、受講者数、平均等を確認し、教員間の相互チェックにより検証を行うとともに、個々の教員が自己点検を行い教育技法の改善に取り組む意識をもつ。
3	実施中	論文	修士論文・リサーチペーパー	2月	毎年	修了生	学修成果	●	●	●							論文指導教員団	研究科委員会	評価結果を次年度以降の研究指導資料として活用する。
4	実施中	面談	院生懇談会	11月	毎年	全学年	教育内容、設備・施設などへの改善意見など	●									学生	大学院委員会	学生から寄せられた意見や要望を教育内容、設備・施設などの改善資料として活用する。
5	実施中	質問紙	教育・学修成果の検証に関するアンケート	3月	毎年	修了生	カリキュラム満足度、学生支援満足度、設備・施設の満足度など	●	●	●							学生	教育支援課、研究科委員会	(全学) 大学院委員会から報告されるアンケート結果に基づき、学生の自己評価や振り返り内容を次年度以降の教育内容の検討に活用する。

学部・研究科	経済学研究科	学科・専攻・課程	博士後期課程	コース	
--------	--------	----------	--------	-----	--

最終更新日	2020年10月14日
-------	-------------

ディプロマ・ポリシー	
1	高度な専門的研究の土台となる理論や学説を幅広くかつ体系的に修得し、自立した研究活動を行う能力を有する。
2	自らが設定した経済社会に係る課題について、課題解決に必要な情報を収集し、それらを適切に分析できる高度な専門的能力を有する。
3	地域の経済社会や企業経営が抱える課題について、高度な専門的研究から適切にアプローチし、リーダーシップと創造性をもって、課題解決に資する方法や政策を提示する実践的能力を有する。
4	
5	
6	

番号	実施状況	手法	名称	実施時期	実施頻度	対象	チェック内容・項目	対応 DP							評価者	実施責任者	結果の活用方法		
								1	2	3	4	5	6	7					
1	実施中	履修指導時に点検	成績評価	4, 10月	毎年	全学年	成績の点検	●	●	●							指導教員	研究科委員会	成績をもとに履修指導を行う。
2	実施中	成績分布表	成績評価分布の確認	冬	毎年	全学年	全科目の成績評価分布を研究科構成員が相互に確認する	●	●	●							研究科構成員	大学院委員会	全科目の成績評価分布、受講者数、平均等を確認し、教員間の相互チェックにより検証を行うとともに、個々の教員が自己点検を行い教育技法の改善に取り組む意識をもつ。
3	実施中	論文	修士論文・リサーチペーパー	2月	毎年	修了生	学修成果	●	●	●							論文指導教員団	研究科委員会	評価結果を次年度以降の研究指導資料として活用する。
4	実施中	面談	院生懇談会	11月	毎年	全学年	教育内容、設備・施設などへの改善意見など	●									学生	大学院委員会	学生から寄せられた意見や要望を教育内容、設備・施設などの改善資料として活用する。
5	実施中	質問紙	教育・学修成果の検証に関するアンケート	3月	毎年	修了生	カリキュラム満足度、学生支援満足度、設備・施設の満足度など	●	●	●							学生	教育支援課、研究科委員会	(全学) 大学院委員会から報告されるアンケート結果に基づき、学生の自己評価や振り返り内容を次年度以降の教育内容の検討に活用する。